

平成 20 年度・21 年度 佐賀大学産学官連携推進機構の自己点検評価報告書

1. 連携機構の概要

(1) 目的

当機構は、本学の産学官連携を組織的に推進する中核的拠点として、教職員の研究内容、技術・技能・成果を積極的に公開し、地域・社会に役立てる活動をするを目的とする。

(2) 機構の組織・・・・・・・・・・関連資料 1-1～1-3

- 機構長(研究・国際貢献担当理事)
- 管理委員会(機構長、各学部長、機構の部門長・専任教員、学術研究協力部長)
- 運営・実施委員会(機構長・部門長・専任教員、学部指名の委員、技術移転 SP)
- 科学技術共同開発部門
窓口業務、知財の創造、発明・創作の推進、技術相談・経営相談、ベンチャー支援
- 知的財産部門
知財の権利化・保護・管理
- 技術移転部門(佐賀大学 TLO)
知的財産の活用、収益活動

スタッフ (40 名、うち専任：14 名)

- 機構長 研究・国際貢献担当理事兼務 中島晃
- 副機構長 専任教員 教授 佐藤三郎
- 科学技術共同開発部門(8 名)
部門長 農学部教授 柳田晃良、特別研究員 下崎、事務補佐 川原、鵜池、古賀
産学連携コーディネータ 奥田・原田・恒松 (佐賀県より出向)
- 知的財産部門(3 名)
部門長 経済学部教授 岩本 諭、専任職員 原絵美 (佐賀県へ出向中)
事務補佐 高寄、知的財産アドバイザー 田中
- 技術移転部門 (佐賀大学 TLO) (5 名)
部門長 (兼務) 副機構長・教授 佐藤三郎、技術移転アソシエイト 久納、
技術移転スペシャリスト 西津、特許流通アドバイザー 武富
産学連携コーディネータ 原尚道 (非常勤)
- スタッフ教員 理工学部教授 渡他 7 名 (8 名)
- 客員教授 弁理士 平井他 10 名 (11 名)
- 客員研究員 横尾、内山 (2 名)
- 事務部 研究協力課 秋山専門職 (1 名)

(3) 所掌業務

当機構で所掌する業務は以下である。

- ①産学官連携に関する窓口業務
- ②シーズ・ニーズの発掘・収集等
- ③共同研究・受託研究等の推進
- ④技術相談・経営相談等
- ⑤研究成果の実用化支援
- ⑥知的財産の創造・保護・管理及び権利化
- ⑦技術移転の実施・調整・契約業務等
- ⑧学生に対する実際的な応用教育・応用研究等

(4) 施設・設備の利用状況

産学官連携推進機構の実験室・研究室の利用状況および利用申請状況を下記に示す。ほぼ満室状態が続いている。一方、4 台の大型設備があるが、古いものは平成元年に導入されたものである。

平成 20 年度の産学官連携推進機構実験室・研究室の利用状況

階	室名	月													利用申請者	月数	
			四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	一	二	三			
2	低温室															低平地研究センター 林 重徳	12
	無菌室															農学部 応用生物科学科 染谷 孝	12
	暗室															理工学部 機能物質化学科 渡 孝則	12
	クリーンルーム																0
	研究室 (1)															理工学部 電気電子工学科 西尾 光弘	12
	実験室 (1)															有明海総合プロジェクト 荒牧 軍治	12
	実験室 (2)															農学部 生命機能科学科 柳田 晃良	12
	実験室 (3)	東															
西																	0
実験室 (4)	東															農学部 応用生物科学科 井上 興一	12
	西															農学部 応用生物科学科 染谷 孝	12
3	実験室 (5)	東														理工学部 電気電子工学科 相川 正義	12
		西														文化教育学部 西 晃央	12
	情報処理室	東														鳳雛塾 横尾 敏史	12
		西														佐大スーパーネット 佐藤 三郎	12

平成 21 年度の産学官連携推進機構実験室・研究室の利用状況

階	室名	月													利用申請者	月数		
			四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	一	二	三				
2	低温室															低平地研究センター 林 重徳	9	
	無菌室															農学部生物環境科学科 染谷 孝	12	
	暗室															理工学部 機能物質化学科 渡 孝則	12	
	クリーンルーム																0	
	研究室 (1)															シンクロトン光応用研究センター 鎌田 雅夫	12	
	実験室 (1)	東															有明海総合研究プロジェクト 荒牧 軍治	12
		西																12
実験室 (2)															農学部 生命機能科学科 柳田 晃良	12		

3	実験室 (3)	東														0
		西													理工学部 機能物質化学科 大渡 啓介	12
	実験室 (4)	東													農学部 生物環境科学科 井上興一	12
		西													農学部 生物環境科学科 染谷孝	12
	実験室 (5)	東													理工学部 電気電子工学科 相川正義	12
		西													文化教育学部 西 晃央	12
	情報処理室	東													鳳雛塾 横尾 敏史	12
		西													佐大スーパーネット 佐藤 三郎	12
	機構長室														女性研究者支援室	12

平成 21 年度の主な研究設備

平成 8 年度の一般設備費で購入した「産業用ロボットアーム解析制御装置」をはじめ、下記の特別設備等が設置され、共同研究等に利用されている。

設備名 規格	数量	設置場所 (管理者)	特 徴	設置
産業用ロボットアーム解析 制御装置 安川商事 PERFORMER -MK3-S	1 式	理工学部 8号館 8F 812室 (理工電気電子 後藤聡教授)	この装置は、制御器までもを含めて自由に設計を行うことができ、高速高精度制御を実現する手法の開発と検証が可能である。	平成 8 年度
高機能高周波ベクトル解析 システム YHP HP-8510C	1 式	連携機構 3F 実験室 (5) 東 (理工電気電子 相川教授)	電気特性を超広帯域にわたって測定・解析・評価できるシステムで電気信号のベクトル測定(複素インピーダンス、伝送・反射特性、Sパラメータ等回路網の解析、伝送ひずみ等)ができる。	平成 5 年度
三次元形状・粗さ測定装置 小坂研究所 SEF-30D TYPE 4	1 式	理工学部 大学院棟分室 (理工機械シス テム張波准教授)	高精度仕上げ面の品質や性能の評価をある広がりを持った面で測定・解析するための装置で、輪郭形状及び表面の微細形状(粗さ、うねり、段差)を二次元のみならず三次元的に測定・表示する。	平成元年度

この他に、平成 12 年度基本設備として、実験室 (4) に以下の設備を設置しました。

- ・「マイクロ冷却遠心機」(久保田商事製 Model 3700) 1 台
- ・「紫外可視分光光度計」(アマシャムファルマシア製 Ultrospec 3000) 1 台

(5) 情報公開・・・・・・・・・・関連資料 1-4

本機構のホームページ上に、3 部門の紹介、各部門での行事及び教員検索など紹介している。特に、本年度は、今まで手薄だった英語でのホームページの充実に努めた。

(6) 安全衛生

副機構長を中心に貸し研究室・実験室の利用者と共に安全衛生委員会を立ち上げ、定期的な立ち入り検査や 5S 指導など行っている。

2. 科学技術共同開発部門の活動

(1) 技術相談、経営相談

平成 20 年度

技術相談、経営相談 209 件(含む特許相談 20 件)・・・下記分野別分類参照

サテライト室(佐賀駅前)利用 172 件・・・下記サテライト室訪問件数表参照

科学技術相談・経営相談の分野別分類 (平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月)

相談申込 計 209 件

相談の分野

アグリ・バイオ	99
ライフサイエンス	6
情報・IT	3
環境	10
ナノテク材料	7
エネルギー	10
製造技術	8
社会基盤	1
フロンティア	0
その他	45
特許	20
	209

産学官連携サテライト室訪問件数表 (平成20年4月～平成21年3月)

単位=件

	相談・面談	視察・見学	問合せ他	サテライト室内 打合せ室貸出 (無 料)	合 計
4 月	0	4	9	2	15
5 月	1	4	9	2	16
6 月	0	9	7	2	18
7 月	0	6	3	2	11
8 月	1	5	6	2	14
9 月	0	4	1	3	8
10 月	0	9	3	3	15
11 月	0	9	6	3	18
12 月	0	6	2	2	10
1 月	0	4	4	3	11
2 月	3	3	1	4	11
3 月	2	10	10	3	25
合 計	7	73	61	31	172

平成 21 年度(平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月)

技術相談、経営相談 180 件(含む特許相談 20 件)

サテライト室(佐賀駅前)利用 194 件・・・下記サテライト室訪問件数表参照

科学技術相談・経営相談の分野別分類 (平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月)

相談申込 計 180 件

相談の分野

アグリ・バイオ	78
ライフサイエンス	13
情報・IT	12
環境	11
ナノテク材料	8
エネルギー	2
製造技術	16
社会基盤	3
フロンティア	1
その他	16
特許	20
合計	180

産学官連携サテライト室訪問件数表 (平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月)

単位=件

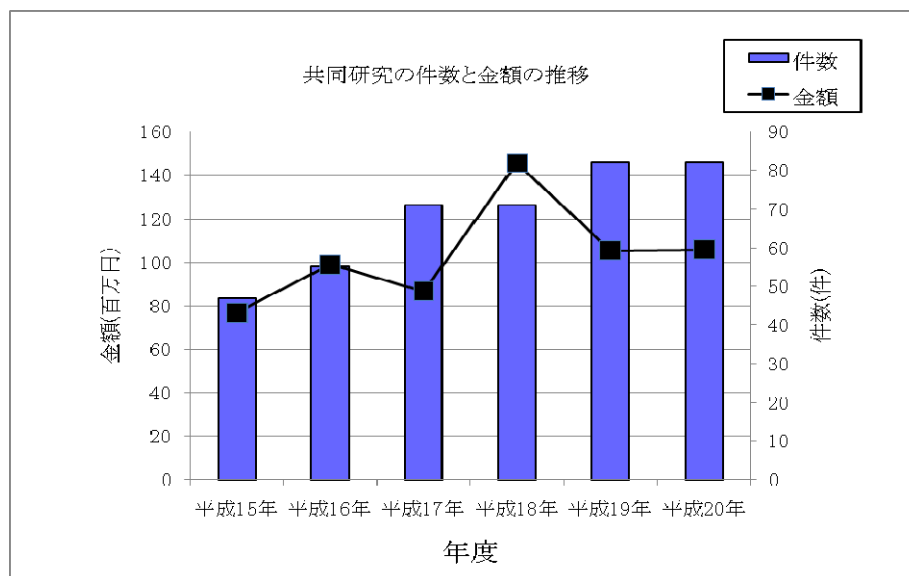
	相談・面談	視察・見学	問合せ他	サテライト室内 打合せ室貸出 (無 料)	合 計
4 月	0	6	8	3	17
5 月	1	3	6	2	12
6 月	1	4	11	4	20
7 月	0	6	2	3	11
8 月	0	7	11	6	24
9 月	1	3	9	2	15
10 月	2	3	11	3	19
11 月	0	11	5	2	18
12 月	0	5	9	2	16
1 月	0	3	11	3	17
2 月	0	3	6	2	11
3 月	0	5	7	2	14
合 計	5	59	96	34	194

(2) 共同研究

共同研究は大学と相手先が互いに資源を出し合っ行う研究である。

平成 20 年度共同研究受入件数 82 件、金額 105 百万円

平成 21 年度共同研究受入件数 86 件、金額 147 百万円 (3/19 暫定算出)



平成 20 年度 産学官連携推進機構が直接契約した共同研究

番号	担当者	研究題目	相手方	金額(千円)
1	佐藤 三郎	小中高生による起業家 教育事業の実施に関する研究	NPO 鳳雛塾	220
2	佐藤 三郎	新しいコミュニティー ビジネスの創生に関する研究	NPO 佐賀大学 スーパーネット	220
3	柳田 晃良	イルカに存在する生理活性脂質 に関する研究	月島食品工業株式 会社	3,000

平成 20 年度 産学官連携推進機構が技術相談を受け仲介した共同研究

番号	担当者	研究題目	相手方	金額(千円)
1	理工学部 三沢達也	高電圧放電処理による 水分散性向上試験	猿田志岐農産 有限公司	1,000
2	農学部 尾野 喜孝	循環型農業におけるアミノ酸発 酵副生液の活用に関する研究	味の素株式会社 バイオ工業化 センター	1,575
3	農学部 井上 興一	食品廃棄物の飼料化に関する 試験研究	マルサン 株式会社	1,500

平成 21 年度 産学官連携推進機構が直接契約した共同研究

番号	担当者	研究題目	相手方	金額(千円)
1	柳田 晃良	アマチャヅル抽出エキスの脂質 代謝に及ぼす影響	第一三共ヘルスケ ア株式会社	1,500
2	佐藤 三郎	小中高生による起業家 教育事業の実施に関する研究	NPO 鳳雛塾	441
3	佐藤 三郎	新しいコミュニティー ビジネスの創生に関する研究	NPO 佐賀大学 スーパーネット	441

平成 21 年度 産学官連携推進機構が仲介した共同研究

番号	担当者	研究題目	相手方	金額(千円)
1	農学部 駒井 史訓	タマネギ生産におけるアミノ酸発酵副生液の活用に関する研究	味の素株式会社 バイオ工業化センター	1,000
2	農学部 染谷 孝	食品廃棄物の飼料化に関する試験研究	マルサン株式会社	700

(3) 受託研究

受託研究は大学が相手先より委託を受けて行う研究である。

平成 20 年度受託研究受入件数 258 件 (治験含む) 金額 380 百万円

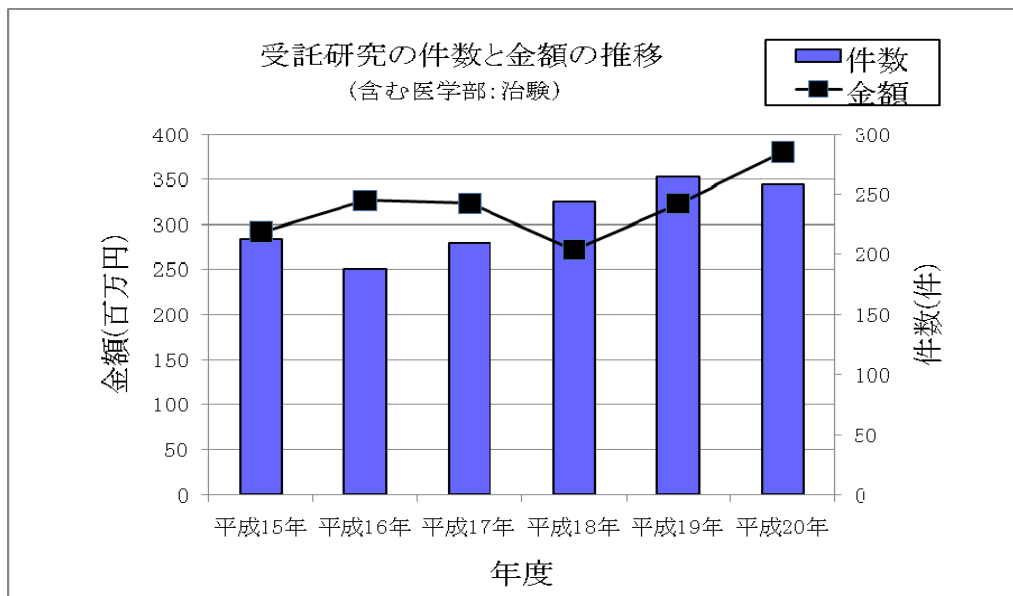
平成 21 年度受託研究受入件数 102 件 (治験含まず) 金額 311 百万円 (3/19 暫定算出)

平成 20 年度 当機構が契約した受託研究

番号	担当者	研究題目	相手方	金額(千円)
1	佐藤 三郎	新産業支援受託研究	佐賀市商工振興課	1,741
2	佐藤 三郎	産学官戦略展開事業	文部科学省	17,000

平成 21 年度 当機構が契約した受託研究

番号	担当者	研究題目	相手方	金額(千円)
1	佐藤 三郎	新産業支援受託研究	佐賀市商工振興課	1,741
2	佐藤 三郎	産学官戦略展開事業	文部科学省	17,000



平成 20 年度シーズ発掘試験 (JST)採択状況(連携機構がコーディネート)

番号	担当者	研究題目	金額(千円)
1	理工学部 寺本 顕武	時空間勾配解析に基づく実時間音声分離システムの開発	2,000
2	理工学部 大石 祐司	気液界面上にできる分子膜を利用した有機 EL 素子の開発	2,000
3	低平地研究センター 荒木 宏之	アンモニア及びリン酸吸着材の再生液の共役的利用とリンの回収に関する研究	2,000
4	シクトロン光応用研究 C 田中 徹	高効率純緑色発光デバイス実現のための基盤技術開発	2,000

A (発掘型) 全国 6,454 課題応募、1,332 課題 採択 (採択率 20.6%)

B (発展型) 全国 512 課題応募、55 課題採択

本学 A (発掘型) 23 課題応募、4 課題採択 (採択率 17.4%)、B (発展型) 応募なし

平成 21 年度シーズ発掘試験 (JST)採択状況(連携機構がコーディネート)

番号	担当者	研究題目	金額(千円)
1	医学部 松尾 清美	歩行できない学齢期前身体障害児の自立 移動装置の開発と安全性に関する研究	2,000
2	医学部 出原 賢治	アトピー性皮膚炎に対する治療薬の開発	2,000
3	農学部 亀井 勇統	マンナンの高分子医薬品素材並びに化粧品 素材開発への生物活性探索	2,000
4	理工学部 川喜田 英孝	酵素反応で生成させたポリフェノールに よる選択的貴金属の回収	2,000
5	農学部 北垣 浩志	スフィングミエリン合成酵素阻害剤 スクリーニングキットの開発	2,000
6	理工学部 大石 祐司	広範囲平滑性を有する高平滑性疎水性基 板調製法の確立	2,000
7	理工学部 田端正明	焼却炉飛灰の無害化とその副産物の 再利用法の開発	2,000

A (発掘型) 7,390 課題応募、1,915 課題 採択 (採択率 25.9%)

B (発展型) 475 課題応募、147 課題採択 (採択率 30.9%)

本学 : A (発掘型) 37 課題応募、7 課題(採択率 18.9%)、B (発展型) 1 課題応募、不採択

上記以外に、JST 平成 21 年度 A-STEP 応募 2 件、JST 平成 21 年度重点地域研究開発推進プログラム応募 1 件不採択などがあった。さらに、NEDO、日本学術振興会等にも応募したが採用に至らなかった。

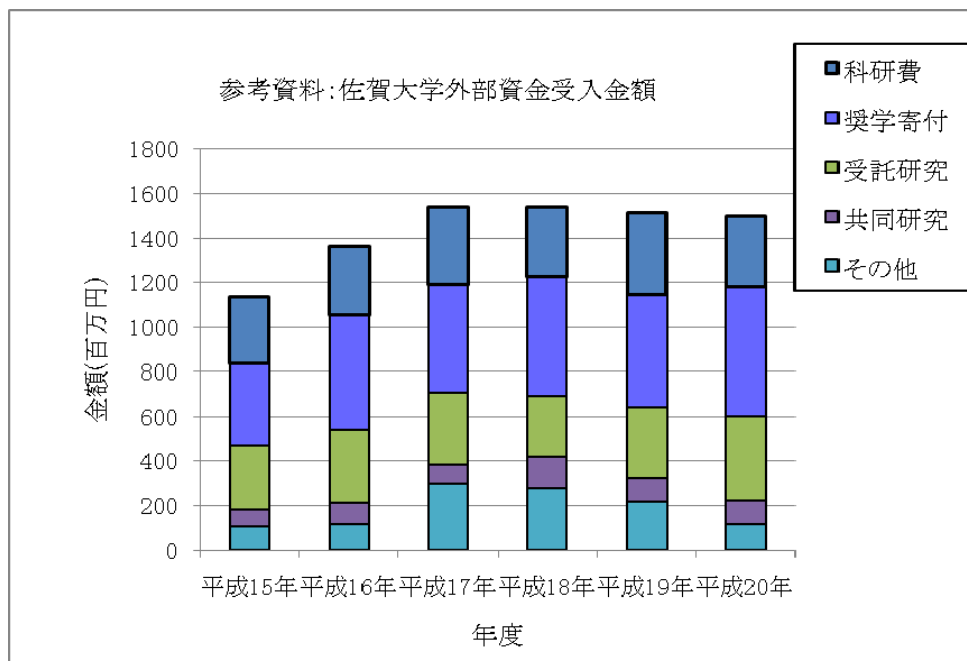
一方、財団、企業の助成金情報提供では、九州産業技術センター、九州・山口地域企業育成基金、医学教育振興財団、石本記念デサントスポーツ科学振興財団、アストラゼネカ、塩野義製薬、総合健康推進財団、聖ルカ・ライフサイエンス財団、加藤記念バイオサイエンス研究振興財団、木村記念循環器財団、膵臓病研究財団、日本健康開発財団、日本心臓財団・アステラス・ファイザー研究助成、持田記念医学薬学振興財団、ユニバーサル財団等、30 件程度の情報提供を行なった。

平成 20 年度共同研究の主な佐賀県内企業

ニシハツ産業(株)、(株) ビックバイオ、(株) STS メディアレップ、佐賀県茶業試験場、佐賀県果樹試験場、NPO 佐賀大学スーパーネット、NPO 鳳雛塾、(株) ヨココ、味の素バイオ工業化センター、環境アネトス、猿田志岐農産(有)、(株) マップステーション

平成20年度受託研究の主な佐賀県内企業

佐賀県健康福祉本部、佐賀県農地整備課、佐賀県佐賀土木事務所、佐賀県県土づくり本部、佐賀県新エネルギー産業振興課、佐賀県茶業試験場、佐賀県有明海沿岸道路整備事務所、(財) 佐賀県地域産業支援センター、佐賀商工会議所、佐賀県中小企業団体中央会、佐賀市、佐賀市環境課、佐賀市河川砂防課、佐賀市水産振興課、小城市、鹿島市、唐津市、唐津市厳木支所、有田町地域活性化協議会、(株) 萬坊



(4) 高度技術研修(平成 20 年度)・・・・・・・・・・関連資料 2-1

高度技術研修は大学の知識や機器・設備を用いて行う研修である。

講座名	定員	開講時間	受講料/人(円)	受講者人数
機械基礎	10名	90分×10回	50,000	12
実践 CAE	5名	90分×10回	80,000	5
実践メカトロ	5名	90分×10回	80,000	6

高度技術研修(平成 21 年度)

講座名	定員	開講時間	受講料/人(円)	受講者人数
機械基礎	10名	90分×10回	50,000	15
実践 CAE	5名	90分×10回	80,000	6
実践メカトロ	5名	90分×10回	80,000	5
電気電子基礎	10名	90分×10回	20,000	10

高度技術研修の設置趣旨・目的	我が国経済の牽引役である自動車産業の北部九州進出に伴い、地場企業に対して設備や部品の供給支援体制の構築が望まれている。このためには、高度な知識や技術を有する中核人材の確保・育成が急務であるが、現状の地場企業においてそのような人材確保は非常に困難である。この状況を打開するには、地場企業の若手社員等に対して効率的な再教育を実施し、中核人材として育成する必要がある。 ものづくり技術者育成講座では、佐賀大学の高度技術研修制度に基づき、地場企業の若手社員に対して自動車産業に関連する基礎から応用に至る技術を演習・実習を組み合わせながら平易に解説し、自動車産業に対応できる中核人材を育成することを目的としている。				
主催者(共催者)	国立大学法人 佐賀大学 産学官連携推進機構 (佐賀商工会議所, 佐賀県)				
開催会	佐賀大学 産学官連携推進機構 研修室(3階)ほか				
開設期	平成20年5月10日(土)から 平成21年2月28日(土)までの隔週土曜日		総開設日数	33 日数	
			総開設時間	195 時間	
開設時間	8時40分～16時00分		講習料	機械基礎 50,000 円 実践 CAE 80,000 円 実践ロボット 80,000 円	
募集対象	民間等の農業後継者・技術者		募集人員	20 人	
講習料	① 研修実施経費(含消費税)	② 募集人数	③ 1人当りの所要経費(①÷②)	④ 申請講習料	
	機械基礎 500,000 円	10 人	50,000 円	50,000 円	
	実践 CAE 400,000 円	5 人	80,000 円	80,000 円	
	実践ロボット 400,000 円	5 人	80,000 円	80,000 円	
実施経費積算内訳(消費税込)	区分	員数	単価(円)	金額(円)	備考
	講師謝金	13	6,600	1,287,000	@6,600×15H×13人
	雑費	-	-	13,000 円	印刷費等
歳入予定	1,300,000 円(積算内訳) 講習料単価 50,000 円×10人 80,000 円×5人 80,000 円×5人				
講師予定者の職氏名及び担当時間数	職名	氏名	講義時間数	備考	
	理工学部教授	萩原世也	H1.5×11回	固体力学, FEM 解析, CAE 実習	
	理工学部教授	木口量夫	H1.5×10回	実践ロボット工学	
	理工学部准教授	寺本顕武	H1.5×10回	実践計測工学	
	理工学部准教授	張波	H1.5×10回	機械加工	
	理工学部准教授	光武雄一	H1.5×10回	力学基礎	
	理工学部准教授	木上洋一	H1.5×10回	基礎数学	
	理工学部准教授	佐藤和也	H1.5×10回	実践制御理論	
	理工学部准教授	泉清高	H1.5×10回	電子機械	
	理工学部准教授	馬渡俊文	H1.5×10回	機械設計基礎	
	理工学部准教授	森田繁樹	H1.5×10回	材料力学基礎	
	理工学部准教授	只野裕一	H1.5×11回	固体力学, FEM 解析, CAE 実習	
	理工学部准教授	木本晃	H1.5×10回	電子回路	
佐賀県工技センター	田中徹	H1.5×8回	CAE 実習		
計		13 人	195 時間		
備考: 謝金単価は、講師手当額(7,000 円)を準用した。					
事務	学術研究協力部研究協力課産学連携・知財係 秋山 博志(0952-28-8400)				

(5) その他の関連事業

1) 文部科学省 産学官連携戦略展開事業 (知的財産活動基盤の強化)・・・関連資料 2-2

①委託業務の目的

本事業では、ライフサイエンス担当のコーディネーター、アグリ・バイオ担当のコーディネーター各1名、ライフサイエンスに精通した客員教授からの支援 (1日/週) により、本学のリエゾン機能を強化し、医学部及び人文社会系学部に所属する研究者等の知的財産の掘り起こしを行うことを目的とする。また、研究者等に対する知財講習会や利益相反講習会等の啓発活動を行うほか、当組織のスタッフに対しても研修やOJT等によって知財や技術移転のスキルアップを図り、本事業終了後においても本事業雇用のコーディネーターに頼らなくても自立できる体制を構築する。

②平成21年度の目標

平成 21 年度は、20 年度に引き続き人文社会系学部・医学部研究者のシーズデータを収集する。また、収集したシーズデータを効果的に公開するため、ホームページでの公開、冊子ベースでのシーズ集の作成を行う。

平成 20 年度に構築した人文社会系学部研究者の技術マップから産学官連携の可能性のあるシーズを選び、プロジェクト(健康・スポーツ、観光、e ラーニング)を構築し、実施する。さらに、医学部における知的財産については、研究からの上流管理を重点的に実施する。具体的には平成 20 年度に導入した特許マップ作成・活用ツールを活用すると共に、知財活動に関心が高い研究者・教員や学生が独自に活用できるよう指導する。

知財教育・利益相反教育等の啓発活動を年 3 回程度実施する。研究成果有体物利用規定(MTA)や臨床研究における利益相反について規定を整備し、その徹底を図る。学外で開催される研修にスタッフを派遣すると共に、工業所有権情報・研修館から派遣されている知的財産アドバイザーから OJT を受ける。

③関連する行事一覧・・・関連資料 2-3

期日	テーマ	参加者人数
平成 21 年 2 月 3 日	産学官連携シンポジウム (於：教養教育講義室) 人文社会学系学部における産学官連携を如何にして進めるか? (1)文部科学省施策説明 文部科学省 室長 小谷和浩 (2)佐賀大学の事業の進め方と現状報告 機構長 西河貞捷 (3)人文社会学系学部における産学官連携の現状～早稲田大学の取組みから～ 早稲田大学教授 友成真一 (4)パネル討論会 人文社会学系学部における産学連携を如何にして進めるか? 早稲田大学の取組みから 早稲田大学教授 友成真一 九州大学の産学連携 九州大学 G リーダー 坂本剛 佐賀県における地域包括連携 農学部准教授 五十嵐勉 佐賀大学 e ラーニング 高等教育開発 C 教授 穂屋下茂 佐賀大学の地域経済を起点 経済学部准教授 山本長次 コーディネーター 副機構長 佐藤三郎	74 名
平成 21 年 3 月 17 日	講演会 (於：医学部臨床講堂) 「臨床研究における利益相反」	32 名
平成 21 年 10 月 30 日	シンポジウム (於：農学部大講義室) 「佐賀の観光資源 -幕末佐賀を紐解く-」 (1)幕末期、海を渡った佐賀人 地歴センター教授 青木歳幸 (2)幕末佐賀の科学技術を科学する 地歴センター長高崎洋三 (3)パネルディスカッション 東京から見た佐賀の観光 東京佐賀県人会 嘉村孝 律令時代から九州佐賀を見る 国学院大学教授 嵐義人 農山村景観と佐賀の魅力 農食総研 山本徳司 観光業界から見た九州や佐賀の観光 九観機構 大江英夫 コーディネーター 副機構長 佐藤三郎	150 名
平成 21 年 12 月 14 日	セミナー 「研究に役立つ特許情報検索セミナー in 鍋島」	14 名

平成 22 年 2 月 2 日	産学連携に関する実践セミナー 【事前準備】技術の抽出と選別	8 名
平成 22 年 2 月 3 日	産学連携に関する実践セミナー [A 課程]技術の抽出と選別	8 名
平成 22 年 2 月 4 日	産学連携に関する実践セミナー [B 課程]マーケティング	8 名
平成 22 年 2 月 23 日	産学連携に関する実践セミナー [B 課程]技術マーケティング【演習】	9 名
平成 22 年 2 月 24 日	産学連携に関する実践セミナー [C 課程]ビジネスモデルとロードマッピング	9 名

2) 佐賀大学が中心となって開催したセミナー等事業・・・・・・・・・・関連資料 2-4

期 日	テ ー マ	場所／連携先
平成 20 年 11 月 18 日	第 1 回東京佐賀県人会佐賀大学 合同セミナー 食料・エネルギー・医療問題を語る (1)生活習慣病治療の将来展望 医学部教授 野出孝一 (2)バイオマスイエネジーの利用 農学部准教授 田中宗浩 (3)佐賀大学のランク推移と現状分析 客員教授 田代勇夫 (4)21 世紀型の新しい茶加工素材 農学部教授 石丸幹二 (5)西洋医学の発信地、佐賀をさぐる～佐賀学と地域学歴史文化 研究センター～ 地域学歴史文化センター教授 青木歳幸 (6)国際石油情勢とわが国の対応 県人会副会長 松尾邦彦 (7)医療機器ビジネスの展望 県人会副会長 原 昭邦	株式会社 白寿生科学研究所 渋谷区富ヶ谷 2F 研修室 (参加者約 100 名)
平成 21 年 5 月 22 日	第 2 回東京佐賀県人会佐賀大学 合同セミナー (1)有明海の現状と佐賀大学の取組み 特任教授 荒牧軍治 (2)故郷と街づくりー一定年退職後の居場所としての勧め 理工学部都市工学科准教授 三島伸雄	東京都道府県会館 千代田区平河町 (参加者約 80 名)
平成 21 年 8 月 24 日	武雄商工会議所交流プラザ (A) 8 月定例会・交流会 佐賀大学と企業の関わり 副機構長 佐藤三郎	武雄商工会議所 武雄市
平成 21 年 9 月 18 日	第 1 回佐賀大学技術シーズ説明会 (1)南極産好冷細菌酵素の構造の柔軟性と低温触媒反応機構 農学部教授 渡邊啓一 (2)多重結合を有する含フッ素ビルディングブロックの合成と 反応 理工学部教授 花本猛士 (3)酸素プラズマを用いた環境調和型医療用低温滅菌機の開発 理工学部講師 林信哉	佐賀中部保健福祉 事務所 佐賀市八丁畷町
平成 21 年 10 月 30 日	第 3 回東京佐賀県人会佐賀大学 合同セミナー 佐賀大学キャンパスツアー～幕末佐賀を紐解く～	佐賀大学 農学部大講義室
平成 21 年 11 月 20 日	第 2 回佐賀大学技術シーズ説明会 (1)アトピー性皮膚炎治療薬のスクリーニング方法 医学部教授 出原賢治 (2)植物バイオテクにロジックによる薬用成分の生産 農学部教授 石丸幹二 (3)刺激に反応するマイクロカプセルとゲルの形づくり 理工学部助教 成田貴行	佐賀中部保健福祉 事務所 佐賀市八丁畷町
平成 22 年 1 月 22 日	第 3 回佐賀大学技術シーズ説明会：佐賀地域産学官連携シンポ (1)新規分子標的治療薬の開発 医学部教授 木村晋也 (2)痛みをコントロールする仕組み～鎮痛薬や局所麻酔薬の開 発を目指して～ 医学部教授 熊本栄一 (3)パネルディスカッション 事業化に向けて大学の研究に望むこと ウサイエン製薬株式会社 代表取締役社長 野中源一郎	マリトピア 安土の間 佐賀市新栄町

	株式会社ミゾタ 環境技術研究所 所長 土井研一 株式会社東洋新薬 開発部素材開発課 係長 鏑田仁人 研究を事業化につなげるために、企業に望むこと 佐賀大学理工学部 教授 中山功一 佐賀大学理工学部 講師 林信哉 コーディネーター 副機構長 佐藤三郎	
--	---	--

3) 佐賀県との合同事業・参加事業・・・・・・・・・・関連資料 2-5

期 日	テ ー マ	場所ほか
平成 21 年 3 月 3 日	平成 21 年度 経済産業省 提案公募型 技術開発事業 公募説明会 ～同時開催～ NEDO、JST 研究開発事業説明会	佐賀大学 産学官連携推進機構
平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年度 産学官連携拠点 応募	平成 21 年 6 月 12 日 不採択通知
平成 21 年 5 月～9 月	(佐賀県コーディネートチーム関連：コーディネーター：佐藤) 【産学官連携技術革新支援事業】 産学官連携による共同研究事例や研究機関の取組みの紹介 冊子「ヒラメキのタネ」の作成	—
平成 21 年 7 月 6 日	(佐賀県コーディネートチーム関連：コーディネーター：佐藤) 平成 21 年度 佐賀県産学官連携技術革新支援事業 SAGA テクノ 2009 夏～産学官連携技術交流会～	グランデはがくれ
平成 21 年 8 月～現在	地域産学官共同研究拠点整備事業 応募	平成 21 年 12 月 7 日 採択通知
平成 21 年 9 月 11 日	(佐賀県コーディネートチーム関連：コーディネーター：佐藤) 第 1 回 SAGA サイエンスキャラバン 2009 in 神崎市 KANZAKI 新発見！科学のタベ	神崎市役所
平成 22 年 1 月 20 日	(佐賀県コーディネートチーム関連：コーディネーター：佐藤) 第 2 回 SAGA サイエンスキャラバン 2009 in 神崎市 KANZAKI 新発見！科学のタベ	神崎市役所
平成 22 年 2 月 15 日	(佐賀県コーディネートチーム関連：コーディネーター：佐藤) SAGA テクノ 2010 冬 ～産学官連携技術交流会～	グランデはがくれ
平成 22 年 3 月 2 日	平成 21 年度 経済産業省 提案公募型 技術開発事業 公募説明会 ～同時開催～ NEDO、JST 研究開発事業説明会	佐賀大学 産学官連携推進機構

採択された地域産学官共同研究拠点整備事業・・・・・・・・・・関連資料 2-6

地域産学官共同研究拠点整備事業の概要（JST ホームページより抜粋）

(ア) 事業の意義：本事業の根幹は、地域における自主的な産学官連携の活動の構想・計画を基本とし、そのための拠点を整備することにある。これにより、科学技術を駆動力とした地域経済の活性化を図り、地域が直面している経済等の困難を打破する一助となることを期待する。

(イ) 拠点活動：産学官連携の共同研究や人材育成など、産学官連携の総合的な推進のために必要な諸機能を含めた構想を期待する。

(ウ) 本事業の基本骨格：①地域の自治体、大学等、産業界が密接に連携して、地域の特徴を活かした産学官連携の活動とその拠点の構想・計画を作ることが基点。②産学官連携の活動の成果が地域の数年後、10年後、20年後さらにはその後の発展に結びついていくビジネスモデルとしての計画を組み立てることが必要。③地域の拠点の構想・計画を実現する上で、既に産学官連携拠点として適当な建屋はあり、研究設備の充実強化が求められる場合には、研究設備だけを整備することもあり得る。

4) (財)佐賀県地域産業支援センターとの合同事業・参加事業

期日	テ ー マ	場所等
平成 20 年 6 月 16 日	(財)佐賀県地域産業支援センター、佐賀県、佐賀大学 定例連絡会議	若楠会館 佐賀市

平成 20 年 12 月 16 日	ベンチャー交流ネットワーク 定例講演会・交流会	グランデはがくれ 佐賀市
平成 21 年 4 月 14 日	(財)佐賀県地域産業支援センター、佐賀県、佐賀大学等 合同事業説明会	グランデはがくれ 佐賀市
平成 21 年 4 月 21 日	(財)佐賀県地域産業支援センター、佐賀県、佐賀大学等 合同事業説明会	唐津文化体育館 唐津市
平成 21 年 4 月 22 日	(財)佐賀県地域産業支援センター、佐賀県、佐賀大学等 合同事業説明会	武雄市文化会館 武雄市
平成 21 年 6 月 4 日	(財)佐賀県地域産業支援センター、佐賀県、佐賀大学 定例連絡会議	若楠会館 佐賀市

5) からつ大学連携交流センターとの合同事業・参加事業

期日	テ ー マ	場所等
平成 21 年 9 月 6 日	からつ大学連携交流センター開所式 オープニングシンポジウム 産学連携に関する佐賀大学の取組み 副機構長 佐藤三郎	商工会議所大会議室 唐津市
平成 22 年 1 月 11 日	ゼロから始まる産学連携セミナー 農商工連携のススメ 副機構長 佐藤三郎 地域イノベ：エイペプチドの活用 オフィス・タカハシ 代表取締役 高橋勝則	市民会館大会議室 唐津市

(6) ベンチャー支援

佐賀大学ベンチャービジネスラボラトリー（旧 VBL）の事業終了に伴い、当機構がベンチャー支援機能を継承することになった。

継承内容

- ・ 地域密着型の研究開発の推進に関すること。
- ・ 起業家人材育成に関すること。
- ・ 新産業に対応した企業の創出に関すること。

1) 若手研究者への研究助成（公募プロジェクト）

① 研究助成の趣旨

大学院生など若手研究者が、県内外の中小企業より提供を受けた課題等を解決するためユニークな発想をもって参加し、ベンチャービジネスの萌芽となるような研究成果が生れることを期待し、若干の研究費助成を行う。

② 助成対象となる研究分野

若手研究者のアイデア実現を支援するものであり、斬新、かつユニークな基盤研究及び試作研究（ものづくり）に関するテーマ。

③ 助成対象の研究者

本学大学院に在学中の大学院生（博士前期・後期過程）及び学部生。

④ 助成金額と助成件数

助成総額は 200 万円程度とし、助成件数は 10 件程度

平成 21 年度は 7 件の応募があり、厳正な審査の上、2 件を採用した。

2) 非常勤研究員（PD）の採用

① 募集人員 3 名程度

② 採用予定年度の 4 月 1 日現在で博士の学位を取得後 7 年以内の者、又は採用予定日までに取得が見込まれる者。人文・社会系学部にあつては、博士の学位に相当する能力を有すると認められる者。

③ 正規の勤務を持つ者（大学や民間会社等において雇用契約のある研究者等）や現役の大学院生、在籍中の研究生は対象外。

④ 雇用期間は原則的に年度内とするが、雇用更新も可能。（最長 2 年）

⑤待遇等

- ア) 身分 非常勤職員、名称は講師（中核的研究期間研究員）
- イ) 給与 月額 30 万円程度（時間単価 4100 円、週 20 時間勤務）
- ウ) 手当 条件により通勤手当あり

平成 21 年度は、6 名の応募があり、厳正な審査の上、3 名が採用された。

3) 外国人研究者の招へい（外国人研究者招へいプログラム）

新産業創出に結びつく独創的な研究開発推進のため、公募型研究プロジェクトの推進に関わる外国人研究者として、外国から優れた研究者を招へい、雇用。

外国人研究者招へい旅費及び帰国旅費支給

招へい期間 原則 2 ヶ月、2 名。

平成 21 年度は、1 名の応募があり、厳正な審査の上、1 名が採用された。

4) アントレプレナー講演会

「企業活動における特許の重要性」など、インキュベーションマネージャー、弁理士、起業家等を招いてアントレプレナー教育の一環として、年 3 回程度実施する。

平成 21 年度は、実施しなかった。

3. 知的財産部門の活動状況

(1) 概要

平成18年8月に産学官連携推進機構が発足したことに伴い、平成16年4月に設置された「知的財産管理室」は同機構「知的財産部門」に組織統合され、旧・室の業務は、同部門に引き継がれた。

知的財産部門においては、それまでの旧・室の業務および関係法規の見直しを行い、効率化・迅速化・コスト削減の観点から業務の充実を図るための取組を行った。

第一は、知的財産の出願に係る審査体制の見直しを行い、組織統合のメリットを活かし、副機構長、TLO部門長、知財アドバイザーを知的財産部門会議の構成員とし、出願等の申請に係る審査体制を強化した。

第二は、企業と大学の共同出願に関するルール、外国出願に関するルール、特許年金に関するルールを制定し、権利化業務のコスト削減に向けた法規整備を行った(H19年4月1日より実施)。

(2) 活動実績

① 発明の届出数

年度	件数	帰属		
		法人	個人	保留
平成 20 年度	33	28	1	4
平成 21 年度	23	22	0	1

② 特許権等の出願登録

年度	総出願件数	特許					意匠		商標		実用新案		品 種 登 録	知 財 登 録
		出願件数			累計登録件数		出願	累計登録 ()内 当該 年度 新規 登録	出願	累計登録 ()内 当該 年度 新規 登録	出願	登録		
		国内	外国	PCT	国内	外国								
平成 20 年	33	29	0	4	36(9)	25(2)	1	1(0)	3	11(0)	0	1	0	7
平成 21 年	27	20	4	3	36(2)	20(1)	4	2(1)	0	14(3)	0	1	0	13

注:平成 21 年度は平成 22 年 1 月 22 日現在

③ 知的財産シリーズセミナー開催

	講演題目	講師	開催場所	開催期間	参加人数
1	バイオ分野<農学系>における知財戦略と出願の留意点	園田・小林特許事務所 弁理士 奥野彰彦様	本庄キャンパス 学長特別補佐室	平成 20 年 10 月 22 日	18 名
2	医学・医療分野における特許概論	高島国際特許事務所 弁理士 鎌田光宜様	鍋島キャンパス 臨床小講堂	平成 20 年 11 月 6 日	13 名
3	教育活動と著作権	放送大学 CT 活用・遠隔教育センター 教授 尾崎史郎様	本庄キャンパス 大学会館 2 階 多目的ホール	平成 21 年 11 月 20 日	24 名
4	「大学発」技術ベンチャー企業のひとつの実相	山形大学 大学院理工学研究科 教授 足立和成様	本庄キャンパス 菱の実会館	平成 21 年 12 月 4 日	23 名

4. 技術移転部門（佐賀大学 TLO）の活動状況

(1) 概要

技術移転部門は、平成 17 年 4 月 1 日に佐賀大学技術移転機構（佐賀大学 TLO）として設立され、平成 17 年 7 月に国立大学法人の中ではじめての内部型 TLO として認可された。その後、平成 18 年 8 月、佐賀大学の機構改革によって、科学技術共同開発センター及び知的財産管理室と統合、産学官連携推進機構の技術移転部門として再出発し、今日に至っている。

技術移転部門の課題は、「特許の査定を行う目利き体制」、「特許の紹介斡旋体制」の整備が遅れていることにある。平成 18 年 8 月から、「保有特許利活用推進プロジェクト」を立ち上げ、目利き体制、斡旋体制の構築を目指している。

(2) 活動実績

①技術移転活動

平成 20 年度は、5 件の技術移転契約を締結した。シーズ説明会や出展フェアの来場者や個別相談者、ホームページで公開している特許一覧に対する外部からの問い合わせに対して積極的にフォローをかけ、引き合いがあったものに対して個別に交渉を繰り返し、5 件の技術移転・実施契約に結びつけた。このうち 1 件は、米国企業との特許譲渡契約であり、本学としても初の海外企業とのライセンス契約実績となった。その後、大学にて交渉を数回繰り返し、実施契約に結びつけた。特許以外のノウハウ、プログラムなどの固有技術についても、一旦、大学の知的財産として登録し、技術移転として実施契約に結びつけた。その他、品種登録の実施が 1 件、商標権使用許諾が 1 件あった。

実施・譲渡契約によって獲得した収入は、規定によりその一部が発明者に報償金として支払われた。

平成 20 年度実施契約の状況

実施契約の形態	契約件数	ライセンス収入（千円）
特許実施	0	2,045
特許譲渡	1	(過去に契約分のロイヤリティ収入を含む)
商標	1	1,053
意匠	-	0
知的財産	2	0
計	4	3,098

平成 21 年度現在の実施許諾件数は 4 件（特許 3 件、知的財産登録 1 件）であった。ライセンス収入合計額は、1,836,850 円であった。今後の見込みとしては、現在、特許使用許諾が 1 件の打診がある。

実施・譲渡契約によって獲得した収入は、規定によりその一部が発明者に報償金として支払われた。

平成 21 年度実施契約の状況

実施契約の形態	契約件数	ライセンス収入 (千円)
特許実施	1	220
特許譲渡	2	(過去に契約分のロイヤリティ収入を含む)
商標	0	1,116
意匠	-	0
品種登録	0	500 (過去に契約分のロイヤリティ収入を含む)
知的財産	1	0
計	4	1,836

■ 企業訪問

平成 20 年度は機械・電気系の企業を中心に延べ 300 件の企業訪問を行った。内訳は、会員企業訪問 233 件、非会員企業訪問 67 件となっている。

平成 21 年度現在は、延べ 195 件の企業訪問を行った。内訳は、会員企業訪問 162 件、非会員企業訪問 33 件となっている。

現在、佐賀大学 T L O の会員企業は 23 社であり県内が 18 社、県外が 5 社となっている。

■ 教職員派遣制度

平成 20 年度は、企業側の指定する教員を会員企業 12 社へ延べ 50 時間、24 回派遣し、技術相談に応じた。

平成 21 年度現在は、同じく企業側の指定する教員を会員企業 10 社へ延べ 28 時間、15 回派遣し、技術相談に応じた。

■ 研究室訪問

文化教育学部・医学部については専門の産学連携コーディネーターがほぼ全ての研究者を回った。また、研究室訪問記については、合計 37 件の取材を行った。

■ 企業見学

地域企業との交流促進を図るため企業見学会を開催している。

期 日	見 学 先	参加人数	備 考
平成 20 年 7 月 25 日	東亜工機(株) 鹿島市 (株)中山鉄工所 武雄市	33 名	
平成 20 年 10 月 24 日	(株)協電カットコア製作所 伊万里市 西日本発電機(株) 唐津市	9 名	
平成 20 年 12 月 5 日	(株)唐津鐵工所 唐津市 (株)ワイビーエム 唐津市	10 名	
平成 21 年 9 月 21 日	佐賀金属(株) 鳥栖市	13 名	
平成 21 年 11 月 6 日	森鉄工(株) 鹿島市 九州住電精密(株) 大町町	19 名	

②情報提供活動

- ・ 技術移転部門のホームページを通し、佐賀大学の保有特許及び出願特許の情報を広く公開する特許の紹介・斡旋活動体制を整えた。
- ・ 佐賀大学 T L O が情報提供契約を締結している地域企業 (T L O 会員企業) については、出願から 3 ヶ月間ホームページ上での未公開特許の優先開示と訪問による斡旋活動を実施した。また、教職員ごとに研究内容とシーズを検索可能なデータベースとしてホームページ上に公開した。
- ・ 特許流通データベース、J - S T O R E 等の特許紹介ウェブサイトを有効に活用し、本学の研究シーズの情報公開を積極的に行った。
- ・ 可能性が高いと思われる特許について、シーズ説明会の開催や特許フェア等への出展を行い、重

点的な紹介・斡旋活動を展開した。

- 保有している特許および出願中の特許について発明者アンケートを実施し、特許に対する発明者本人のその後の評価や実施可能性の高い企業について意見を求め、特許斡旋活動の優先順位を決めるのに利用した。

平成 20 年度シーズ説明会及び特許フェア等への出展・・・関連資料 4-1

	名 称	開催場所	開催期間	来場者数・個別相談件数
1	CPhI Japan 2008	東京ビッグサイト (東京、有明)	平成 20 年 4 月 9 日 ～4 月 11 日	70
2	第 7 回産学官連携推進会議	京都国際会議場 (京都市)	平成 20 年 6 月 14 日 ～6 月 15 日	60
3	アグリフード E X P O 2008	東京ビッグサイト (東京、有明)	平成 20 年 8 月 26 日 ～8 月 27 日	100
4	イノベーションジャパン 2008	東京国際フォーラム (東京、有楽町)	平成 20 年 9 月 15 日 ～9 月 17 日	80
5	パテントソリューション 2008	東京ビッグサイト (東京、有明)	平成 20 年 10 月 1 日 ～10 月 3 日	50
6	産学連携フェア	西日本総合展示場 (北九州市)	平成 20 年 10 月 8 日 ～10 月 10 日	50
7	アグリビジネス創出フェア in 九州 2008	久留米リサーチセンタービル (久留米市)	平成 20 年 11 月 12 日 ～11 月 13 日	20

平成 21 年度現在のシーズ説明会及び特許フェア等への出展・・・関連資料 4-2

	名 称	開催場所	開催期間	来場者数・個別相談件数
1	第 8 回産学官連携推進会議	京都国際会議場 (京都市)	平成 21 年 6 月 20 日 ～6 月 21 日	50
2	久留米広域商談会	久留米地域地場産業振 興センター (久留米市)	平成 21 年 7 月 28 日	30
3	佐賀大学新技術説明会	J S T ホール (東京、市ヶ谷)	平成 21 年 7 月 31 日	160
4	イノベーションジャパン 2008	東京国際フォーラム (東京、有楽町)	平成 21 年 9 月 16 日 ～9 月 18 日	60
5	九州知的財産活用 フォーラム 2009 (モノづくりフェア 2009 内)	マリンメッセ (福岡市)	平成 21 年 10 月 15 日 ～10 月 17 日	50
6	パテントソリューション 2009	東京ビッグサイト (東京、有明)	平成 21 年 11 月 25 日 ～11 月 27 日	40
7	九州地区大学 新技術説明会	J S T ホール (東京、市ヶ谷)	平成 22 年 3 月 17 日 ～3 月 18 日	未定

③ T L O 会員制度

- 平成 20 年度は会員企業に対し 233 件訪問を行った。
- 平成 21 年度現在は、会員企業訪問に対し 162 件訪問を行った。

- ・平成21年12月現在の佐賀大学TLOの会員企業は23社であり、内訳は県内が18社、県外が5社となっている。
- ・平成20年度は、企業側の指定する教員を会員企業12社へ延べ50時間、24回派遣し、技術相談に応じた。
- ・平成21年度現在は、同じく企業側の指定する教員を会員企業10社へ延べ28時間、15回派遣し、技術相談に応じた。

5. 専任教員・客員教授及び関係教員の教育活動（産学連携関連）・・・・・・・・・・関連資料5-1

20年度下記に開講担当科目等を示す。

区分	科目	内容	対象	受講学生数	担当者
主題 科目	チャレンジ・ベンチャービジネスⅠ (前期)	企業見学 課題討論と発表	全学・全学年	71	佐藤(1)
	インキュベート研究 (夏季集中)	インターンシップ 起業研究		23	佐藤
	チャレンジ・ベンチャービジネスⅡ (後期)	ビジネスプランコンテスト		48	佐藤(7)
専門 教育	経済法研究 (H20 後期)	知的財産法制度 知的財産 競争政策	経済学部 大学院生	3	岩本

担当者()内：客員教授・部門長に一部依頼

上記以外に専任教員は、大学院授業としてエネルギー変換工学特論(工学研究科共通科目、8名)、新・省エネルギー工学特論(電気電子工学専攻、36名)、電気電子工学特別講義(インキュベート研究特論(電気電子工学専攻、1名)を受け持った。

21年度下記に開講担当科目等を示す。

区分	科目	内容	対象	受講学生数	担当者
主題 科目	チャレンジ・ベンチャービジネスⅠ (前期)	企業見学・ プレゼン	全学・全学年	67	佐藤(1)
	インキュベート研究 (夏季集中)	インターンシップ 起業研究		9	佐藤
	チャレンジ・ベンチャービジネスⅡ (後期)	ビジネスプランコンテスト		25	佐藤(7)
専門 教育	経済法研究 (H21 後期)	知的財産法制度 知的財産 競争政策	経済学部 大学院生		岩本

担当者()内：客員教授・部門長に一部依頼

上記以外に専任教員は、工学研究科の講義として新・省エネルギー工学特論(電気電子工学専攻、35名)、Advanced Laser engineering (Environmental Sic.、6名)を受け持った。

チャレンジ・ベンチャービジネスⅠ及びⅡとインキュベート研究の集大成としてビジネスプランコンテストを実施した。

平成 20 年度 第 4 回佐賀ビジネスプランコンテスト表彰者一覧

表彰	協賛企業 特別賞	タイトル	所属	発表者
最優秀賞 グランプリ	(有)ヨコオ牧場 代表取締役社長 横尾 文三	特産品干し柿を利用した カップケーキ“柿っぷ”	高志館高校 食品流通科	金崎理奈 高野麻世 廣川愛 古川ちあき 古川由梨 山田望
金賞		佐賀県の有名な有明海苔とアイスのコラボ！ ～甘いアイスにちよっぴり磯の香り～	佐賀大学 経済学部 理工学部	黒岩香奈 椎葉由美 中野紗織 菊池祐希
銀賞		メタボ快笑苦楽部 ～薬局がダイエットをサポート～	佐賀大学 経済学部	小田豊
審査委員長 特別賞	(株)村岡屋 代表取締役社長 村岡 央麻	「三方よし」が地球の未来を創る ポイントカードでポイントアップ	佐賀商業高校 情報処理科	坂口亮 古賀千尋 熊谷佐和子 小宮千佳 濱川和希 樺島賢吾
優秀賞		新開発！万能酒粕ソース	佐賀大学 経済学部 理工学部	古賀雄秀 長濱広樹 冷水太郎 庄山亜矢子
優秀賞		買っても借りてもがばいよか！！	佐賀大学 経済学部 理工学部	奥田理沙 坂本智美 田中浩太 松浦佑美
優秀賞	福博印刷(株) 代表取締役社長 原 健三	旅行で再発見！佐賀の魅力	佐賀大学 理工学部	吉村幸展
優秀賞		タクぶろっく	佐賀大学 理工学部	竹本昌史 永田大貴 宮崎雅人 園田昌己
優秀賞		有明海の干潟をイメージした“ガターチョコ”	佐賀商業高校 情報処理科	下村武士 北野濤 北島玲美 原口隆一郎 大江賢士朗 百武奈津美
ポスター賞	(株)サガ プリンティング 代表取締役社長 山下 博史	広めよう！色のユニバーサルデザイン	佐賀大学 理工学部	大岩惇

平成 21 年度 第 5 回佐賀ビジネスプランコンテスト表彰者一覧

表彰	課題提供	発表のタイトル	所属	発表者氏名
優秀賞 グランプリ	(株)竹下製菓	佐賀の特産品を使ったアイス ーはにわアイスー	佐賀大学 理工学部 経済学部	川添 泰寛 鶴丸 智子 長柄 友佳
優秀賞 金賞	(株)村岡屋	小豆発泡酒の開発とその機能性	佐賀大学 農学部	平田 みよ 元村 沙織 北垣 浩志
優秀賞 銀賞	(株)グロース	お客様にとってベストな (オーダーメイド) 物件の提案	佐賀大学 経済学部	徳島 大作 中山 宙星 中島 正貴
審査委員長 特別賞	(株)ドンキー 薬局	モテモテ(^_^)v 美肌メイク ～新社会人の第一歩～	佐賀県立 佐賀商業 高等学校 情報処理科	林田 文子 荒巻 朱里 山田 実沙 百武 希望 北村 瑞樹
ポスター賞	(株)佐賀金属	残り 1%も無駄にしない	佐賀大学 理工学部 経済学部	松崎 江陽 鍋島 和樹 八尋 直紀
優秀賞	(有)サガ・ ビネガー	竹からプレミアム酢を造る！	佐賀大学 農学部	元村 沙織 平田 みよ 北垣 浩志
優秀賞	(株)竹下製菓	ホワイトデー大作戦 ～丸ごとマシュマロ、 パックでどうぞ～	佐賀県立 佐賀商業 高等学校 情報処理科	梶原 大貴 力久 美沙 森永 勇次 岸川 梨穂 武本 香央里
優秀賞	(株)村岡屋	アズキでゲンキ	佐賀大学 経済学部 理工学部 農学部	諫山 康大 田渕 優惟 中野 慎太郎
優秀賞	(株)東海酵素 化学研究所	体が必要としている七色	佐賀大学 理工学部	吉永 征矢 宮田 桂輔

6. 専任教員・客員教授及び関係教員の研究活動

平成 20 年度研究活動

	タイトル	開催場所	開催期間	学会等	氏名
1	MOT 農業版短期集中講座	コンパルホール(大分市)	6月26日 ～6月27日	産学連携学会 0626C1430-4	下崎光明 蒲原啓二 佐藤三郎 柳田晃良
2	佐賀大学ビジネスコミュニティネットワーク(SBC)の立ち上げ	コンパルホール(大分市)	6月26日 ～6月27日	産学連携学会 0627A1515-4	下崎光明 秀嶋照久 櫻井堅二 佐藤三郎 柳田晃良
3	佐賀モデル：地元企業から課題と資金の提供を受けた第3回佐賀学生ビジネスプランコンテスト	コンパルホール(大分市)	6月26日 ～6月27日	産学連携学会 0627C1430-1	佐藤三郎 内山修二 下崎光明 柳田晃良
4	元気出せ！佐賀酒蔵巡りマラニックプロジェクト	コンパルホール(大分市)	6月26日 ～6月27日	産学連携学会 P-6	佐藤三郎
5	大学との連携協力協定は役に立っているか？	佐賀大学 菱の実会館	8月1日	産学連携学会 九州支部 第1回研究会	佐藤三郎 下崎光明他
6	知的資産発掘活用人材育成プロジェクト	佐賀大学	10月末日	日本学術振興会 科学研究費補助金 応募	佐藤三郎

平成 21 年度研究活動

	タイトル	開催場所	開催期間	学会等	氏名
1	人文社会学系学部における産学官連携を如何にして進めるか	福井商工会議所 地下 (福井市)	8月17日 ～8月18日	産学連携学会 0817A1030-5	下崎光明 築島正文 土井浩太郎 櫻井堅二 佐藤三郎 柳田晃良
2	医学系知財に関する研究からの上流管理	福井商工会議所 地下 (福井市)	8月17日 ～8月18日	産学連携学会 産学連携学会 0818A0930-2	佐藤三郎 下崎光明 奥田あゆみ 大久保惇 岡田隆三
3	産学連携学会 CPD 受講認定講習会	佐賀大学 菱の実会館	12月4日	産学連携学会 九州支部主催	佐藤三郎 下崎光明他
4	佐賀大学における知的財産の現状調査、及び戦略的な権利化までのシステムの考案	佐賀大学	10月末日	日本学術振興会 科学研究費補助金 応募	下崎光明
5	インターンシップやビジネスPコンテストを介した産学連携型教育プログラムの実践研究	佐賀大学	10月末日	日本学術振興会 科学研究費補助金 応募	佐藤三郎

7. その他の国際交流・社会貢献、地域貢献活動

(1) 国際貢献

2008年10月23-25日ソウル COEX 太平洋ホールで開催された「日本先端技術説明会」に参加し（西河理事、佐藤）、3件の技術課題（滅菌機、バラフ、姿勢補正椅子）を紹介した。

(2) 社会貢献・地域貢献：審議会・委員会委員等

担当者	審議会・委員会
機構長 中島 晃	佐賀県地域産業支援センター評議員（H19.9.1～H22.8.31） 産業技術総合研究所九州センター アドバイザリボード
副機構長 兼 技術移転部門長 佐藤 三郎	レーザー学会九州支部委員（H9.4～） 三瀬村「ざっといかんばい」林道マラソン実行委員長（H15.4～） 産学連携学会理事（H15.4～） NPO 佐賀大学スーパーネット理事長（H15.6～） 日本ユニセフ佐賀支部評議員（H16.4～） 鹿島竹とうろう祭り実行委員（H16.5～） シンクロトロン光応用研究センター協力教員（H19.4～） 佐賀県工業技術センター運営会議評議会委員（H19.4～） 佐賀地域産学官連携推進協議会幹事会幹事長（H19.11～） 産学連携学会九州支部佐賀大学幹事（H20.4～） 佐賀県自動車産業人材育成推進会議委員（H20.4～） 佐賀県川副町商工会評議員（H20.6～H21.3） 産学連携学会九州支部長（H21.4～） 産学連携技術革新支援事業に係るコーディネーターチームメンバー （H21.4～） 佐賀県立産業技術学院のあり方検討会 座長（H21.4～） 佐賀県地域産業支援センター指定管理者候補選定委員会委員（H21.4） からつ大学交流連携センター連絡調整会議委員（H21.8～） 地域イノベーション創出研究開発事業「ナルトビエイ活用を志向した 抗メタボリック症候群ペプチドの開発」に係る研究推進委員会委員 （H21.9～）
知的財産部門長 岩本 諭	佐賀県消費生活審議会委員(会長代行) 佐賀県弁護士会懲戒委員会委員 総務省佐賀行政評価事務所懇談会委員 任意団体「佐賀消費者フォーラム」会長
科学技術共同開発 部門長 柳田 晃良	佐賀大学「健康長寿社会をめざした医食同源の科学的解明」 研究総括責任者 佐賀大学海洋エネルギー研究センター併任教授
客員研究員 原 尚道	佐賀市インキュベートルーム入居者選考委員

(3) 情報公開等・・・・・・・・・・・・・・・・・・関連資料 6